

2025年3月期
第3四半期決算のお知らせ

自 2024年4月1日
至 2024年12月31日

【連結決算概要】

(1) 2025年3月期第3四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	増減	2025年3月期 通期見通し 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	6,074	6,754	+ 11.2	9,500	+ 9.7
(海外)売上高	10,902	11,599	+ 6.4	16,000	+ 7.9
売上高合計	16,976	18,354	+ 8.1	25,500	+ 8.6
売上総利益	5,966	6,409	+ 7.4	9,150	+ 11.6
営業利益	371	345	△ 7.0	610	△ 1.6
税引前四半期利益	426	404	△ 5.3	670	△ 1.8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	302	278	△ 8.0	445	+ 0.7
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	143.24	152.63	+ 9.39	150.72	+ 6.19
為替レート(EURO)	155.26	164.90	+ 9.64	162.43	+ 5.69
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	49.71	47.17	△ 2.54	76.04	+ 3.46
希薄化後 1株当たり四半期利益	49.69	47.13	△ 2.56	75.97	+ 3.42
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	717	+ 95	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708	△ 552	+ 156	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	△ 153	+ 239	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*1)	1,713	1,759	+ 46	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資(*2)	336	337	+ 0	500	△ 32
減価償却費(*2)	324	344	+ 20	460	+ 19
研究開発投資	817	713	△ 103	950	△ 148

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	増減
	億円	億円	億円
資産合計	22,861	23,953	+ 1,091
親会社の所有者に帰属する持分	10,387	10,228	△ 158
有利子負債(*3)	3,495	4,383	+ 888
親会社所有者帰属持分比率	45.4%	42.7%	△ 2.7
	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,722.07	1,796.58	+ 74.51

(2) 2025年3月期第3四半期連結会計期間実績

	前第3四半期 連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,032	2,355	+ 15.9
(海外)売上高	3,818	3,972	+ 4.1
売上高合計	5,850	6,328	+ 8.2
売上総利益	2,103	2,177	+ 3.5
営業利益	175	277	+ 57.7
税引前四半期利益	180	272	+ 51.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	146	185	+ 26.8
	円	円	円
為替レート(US\$)	147.86	152.46	+ 4.60
為替レート(EURO)	159.04	162.70	+ 3.66
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	24.07	31.84	+ 7.77
希薄化後 1株当たり四半期利益	24.06	31.84	+ 7.78
	億円	億円	億円
設備投資(*2)	116	115	△ 1
減価償却費(*2)	110	114	+ 4
研究開発投資	268	224	△ 44

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <https://jp.ricoh.com/IR/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）大山 晃

問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート専務執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,835,404	8.1	34,556	△7.0	40,429	△5.3	28,558	△5.4	27,854	△8.0	52,830	△32.5
2024年3月期第3四半期	1,697,688	11.1	37,158	△6.2	42,684	0.9	30,187	6.8	30,277	10.3	78,211	43.9
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期第3四半期	47.17		47.13									
2024年3月期第3四半期	49.71		49.69									

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,395,370	1,068,432	1,022,881	42.7
2024年3月期	2,286,175	1,065,127	1,038,722	45.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	19.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,550,000	8.6	61,000	△1.6	67,000	△1.8	47,000	6.2	44,500	0.7	76.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	586,989,378株	2024年3月期	609,521,978株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	17,640,690株	2024年3月期	6,339,595株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	590,494,400株	2024年3月期3Q	609,095,069株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式 (2025年3月期3Q末 295,200株、2024年3月期末 314,000株) を、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み	P. 16
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(7) 重要性がある会計方針の変更	P. 16
(8) セグメント情報	P. 17
3. 補足情報	P. 20
(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高	P. 20
(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高	P. 22
(3) 連結業績見通し	P. 23
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 24

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、前連結会計年度より第21次中期経営戦略をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

当社グループが注力している領域は、はたらく人を単純作業から解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、そしてワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービスの3つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や顧客の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供しています。

*自社IP(Intellectual Property)：企業が自らの努力で生み出した知的財産で、ライセンス使用料など収益の源泉となるなどの経済価値を有するもの

当連結会計年度は、企業価値向上プロジェクトに最優先で取り組んでいます。デジタルサービスの会社として成長を実現するために、① 本社改革、② 事業の「選択と集中」の加速、③ オフィスプリンティング事業の構造改革、そして ④ オフィスサービス利益成長の加速の4つの領域で収益構造の変革を進めています。

世界経済は高インフレの落ち着きなどを背景に底堅い成長を維持しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫に加え、米国大統領選挙等の国際情勢の変動もあり、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当第3四半期連結累計期間において、日本では企業業績の好調に加え個人消費にも持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。米国では、高インフレの落ち着きに加え、底堅い雇用環境や個人消費等を背景に景気は堅調に推移しました。一方欧州は、インフレ圧力の緩和により景気の持ち直しの動きが見られるものの、一部の地域では依然として足踏み状態が続いています。その他の地域では中国において輸出は堅調に推移したものの、個人消費の低迷を背景に景気の停滞が継続しました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 152.63円（前第3四半期連結累計期間に比べ 9.39円の円安）、対ユーロが 164.90円（同 9.64円の円安）となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は 18,354億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ 8.1%増加しました。オフィスプリンティング事業では海外でハード・ノンハードの売上が減少しましたが、同事業における東芝テック株式会社（以下、東芝テック）との開発・生産に関する合弁会社「エトリア株式会社」（以下、ETRIA）の設立、オフィスサービス事業の成長や円安の影響等もあり増収となりました。

地域別では、国内は、法改正対応やセキュリティ関連の需要好調を背景に、バックオフィス系DX等の顧客課題に合わせたソリューション提供を行うスクラムシリーズが引き続き伸長しました。また、パソコンの買い替え需要の増加やそれに伴うアプリケーションサービスの好調もあり、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。結果として、前第3四半期連結累計期間と比べ 11.2%の増加となりました。

海外では、米州においては、オフィスプリンティング事業でハード・ノンハードともに売上が減少しました。一方で、商用印刷事業で新製品の販売等によりプロダクションプリンターの売上がハード・ノンハードともに伸長したことや、円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比 4.2%の増加となりました（為替影響を除くと 2.2%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいても、オフィスプリンティング事業でハード・ノンハードともに売上が減少しました。オフィスサービス事業は景気弱含みの影響も受けワークプレイスエクスペリエンスの減収はあったものの、アプリケーションサービスやITサービスは引き続き堅調に売上が増加しました。加えて、円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比 5.8%の増加となりました（同 0.4%の減少）。その他の地域は、中国での産業用インクジェットヘッドの販売好調等による売上の増加や円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比 15.4%の増加となりました（同 9.4%の増加）。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ 6.4%の

増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.1%の増加となります。

売上総利益は、オフィスプリンティング事業において売上の減少により利益が減少したものの、オフィスサービス事業や商用・産業印刷事業の成長、体質強化や円安の影響等により増加しました。結果、前第3四半期連結累計期間に比べ7.4%増加し6,409億円となりました。

販売費及び一般管理費は、オフィスサービス等での事業成長経費に加え、企業価値向上プロジェクトの一環として海外でのオフィスプリンティング事業の販売・サービス体制の構造改革や、当社及び国内グループ会社でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上し、増加しました。構造改革の効果はあったものの、円安の影響等もあり、前第3四半期連結累計期間に比べ9.1%増加し6,194億円となりました。

その他の収益には、当社の子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴い、過年度に受領していた土地の立退補償金のうち提携協議書解除に伴う違約金への充当分を計上しております*。

*2024年11月25日付で開示した「当社の子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

営業利益は、売上総利益の増加に対し企業価値向上プロジェクトの一時費用の影響等で販売費及び一般管理費の増加が上回ったため、前第3四半期連結累計期間に比べて26億円減少し345億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益増加により前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

税引前四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて22億円減少し404億円となりました。

法人所得税費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて6億円減少しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ24億円減少し278億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べて減少し528億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ4.3%増加し13,993億円となりました。オフィスサービス事業では、国内において法改正対応やセキュリティ関連需要を背景にスクラムシリーズが引き続き伸長したに加え、パソコンの買い替え需要の増加やそれに伴うアプリケーションサービスの好調もあり、売上が増加しました。米州においては、アウトソーシングサービスが堅調に推移したに加え、買収会社とのシナジー拡大が進みワークプレイスエクスペリエンスの販売が増加しました。欧州では、景気弱含みの影響が継続する中、ワークプレイスエクスペリエンスが商談延期等により伸び悩んだものの、DocuWareのクラウドサービスや買収したITサービス会社のけん引によりアプリケーションサービスやITサービスの売上が増加しました。2024年4月には、AIを活用した先進的な画像認識やOCR技術に強みを持つドイツのNatif.ai GmbH(以下、natif.ai)の買収を完了し、デジタルサービスにおける注力領域であるプロセスオートメーションの強化を図っています。結果、オフィスサービス事業の売上は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。継続的な収益基盤となるストック売上も順調に拡大しております。

オフィスプリンティング事業では、海外を中心にハードの販売が想定を下回ったことや、ノンハードが弱含みで推移したこと等により売上が前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

オフィスサービス事業の成長により利益が増加したものの、オフィスプリンティング事業の売上減少や、販

売・サービス体制見直しに伴う構造改革費用の計上により、デジタルサービス全体の営業利益は128億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ156億円減少しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ58.7%増加し1,098億円となりました（セグメント間売上高を含む売上高では20.9%増加の4,332億円）。前第3四半期連結累計期間には複合機の生産調整の影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間は生産・販売量の正常化により増収となりました。売上の増加に加え、A3複合機の生産量増加による製品ミックスの改善や生産・開発の体質強化の継続により利益が改善しました。また、ETRIA組成による東芝テックの対象事業統合も、売上、利益増加に寄与しています。

結果として、デジタルプロダクツ全体の営業利益は226億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ142億円増加しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ14.4%増加し2,156億円となりました。商用印刷事業では、欧米を中心にプロダクションプリンターの販売が引き続き成長しました。ハードが新製品の拡販等により増加したことに加え、ノンハードも堅調に成長しました。また、世界最大規模の国際印刷・メディア産業展であるdrupaにおける受注案件の進展も寄与しました。産業印刷事業では中国での需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が増加しました。売上の増加、前連結会計年度に実施した構造改革の効果に加え、円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は179億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ75億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ5.1%増加し835億円となりました。サーマル事業において、欧州では市況の停滞と価格競争により軟調に推移しましたが、国内及び米州を中心に市況の改善を受けて売上が増加しました。売上の増加に加え、購買・生産効率化によるコストダウンやプライシングコントロールにより利益が改善しましたが、2024年9月に完了したオプティカル事業の譲渡に伴う環境対応等の一時費用の影響により、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は19億円（損失）となり、前第3四半期連結累計期間に比べ利益が8億円減少しました。

【その他】

その他の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ40.6%増加し269億円となりました。カメラ事業が新製品の貢献により好調で、増収増益となりました。新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は33億円（損失）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ43億円改善しました。

【消去又は全社】

消去又は全社の配賦不能費用には、上記セグメントに帰属しない損益を計上しております。当第3四半期連結累計期間に国内でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上したこと等により、営業損益が前第3四半期連結累計期間に比べ122億円減少しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,091億円増加し 23,953億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが円安となったことから、海外資産の換算差額が発生して資産が増加し、また、ETRIAの組成に伴い東芝テックからの承継資産等が増加しました。為替影響を除いた試算では 670億円の増加となります。主要通貨の当第3四半期末日レートは、対米ドルが 158.18円（前連結会計年度末に比べ 6.77円の円安）、対ユーロが 164.92円（同 1.68円の円安）となりました。

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が 87億円増加しました。また、販売に向けた在庫形成や海上輸送リードタイムの長期化、ETRIA組成等により棚卸資産が 384億円増加し、natif.aiの買収やETRIA組成によりのれん及び無形資産が 229億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,058億円増加し 13,269億円となりました。負債の部では、社債及び借入金が増加し流動負債と非流動負債を合わせ 888億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 33億円増加し 10,684億円となりました。資本の部では、ETRIA組成に伴い資本剰余金及び非支配持分が増加しました。また、円安により在外営業活動体の換算差額が増加しました。一方で、株主還元策として 524億円の自己株式の取得を行い、前連結会計年度に取得した自己株式と合わせて 299億円の消却を実施しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 158億円減少し 10,228億円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ 2.7ポイント減少し 42.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が 95億円増加し 717億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間に比べ、棚卸資産の増加や当社の子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う預り金の返還等による支出の増加あったものの、営業債権の減少や営業債務の増加により結果として現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が 156億円減少し 552億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間はPFH Technology Groupの買収による支出、当第3四半期連結累計期間にはnatif.aiの買収による支出、オプティカル事業の売却による収入等があり、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が 251億円増加し 164億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が 239億円減少し 153億円の支出となりました。当第3四半期連結累計期間では前第3四半期連結累計期間に比べ自己株式の取得による現金支出が増加したものの、借入債務による調達等により現金収入が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 62億円増加し 1,759億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績及び事業環境は想定範囲内であるため、2024年11月25日に「当社の子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました売上高、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第3四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第4四半期の為替レートは、対米ドルが145円、対ユーロが155円と期初の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$	1 =	150円72銭	(前年144円53銭)
EURO	1 =	162円43銭	(前年156円74銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度見直し (B)	増減率 (B-A)/A
(国内) 売上高	8,656 億円	9,500 億円	9.7 % (増)
(海外) 売上高	14,833 億円	16,000 億円	7.9 % (増)
売上高合計	23,489 億円	25,500 億円	8.6 % (増)
売上総利益	8,200 億円	9,150 億円	11.6 % (増)
営業利益	620 億円	610 億円	1.6 % (減)
税引前利益	682 億円	670 億円	1.8 % (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	441 億円	445 億円	0.7 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	177,050	185,810	8,760	社債及び借入金	152,592	182,990	30,398
定期預金	271	1,650	1,379	営業債務及びその他の 債務	305,280	304,856	△424
営業債権及びその他の 債権	538,058	519,540	△18,518	リース負債	22,543	24,277	1,734
その他の金融資産	106,948	111,196	4,248	その他の金融負債	28,651	30,222	1,571
棚卸資産	300,595	339,081	38,486	未払法人所得税	12,063	20,904	8,841
その他の流動資産	72,655	75,474	2,819	引当金	10,491	28,049	17,558
小計	1,195,577	1,232,751	37,174	その他の流動負債	346,225	323,147	△23,078
売却目的で保有する資産	7,724	—	△7,724	小計	877,845	914,445	36,600
流動資産合計	1,203,301	1,232,751	29,450	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	1,430	—	△1,430
				流動負債合計	879,275	914,445	35,170
				非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	196,974	255,403	58,429
有形固定資産	203,568	203,845	277	リース負債	47,968	55,237	7,269
使用権資産	62,706	72,799	10,093	その他の金融負債	4,309	3,474	△835
のれん及び無形資産	412,461	435,362	22,901	退職給付に係る負債	37,262	39,549	2,287
その他の金融資産	169,649	183,224	13,575	引当金	7,679	8,234	555
持分法で会計処理されて いる投資	87,397	91,852	4,455	その他の非流動負債	28,000	28,816	816
その他の投資	17,661	20,577	2,916	繰延税金負債	19,581	21,780	2,199
その他の非流動資産	62,877	72,027	9,150	非流動負債合計	341,773	412,493	70,720
繰延税金資産	66,555	82,933	16,378	負債合計	1,221,048	1,326,938	105,890
非流動資産合計	1,082,874	1,162,619	79,745	資本			
				資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	158,455	165,138	6,683
				自己株式	△7,926	△30,394	△22,468
				その他の資本の構成要素	251,687	274,773	23,086
				利益剰余金	501,142	478,000	△23,142
				親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,038,722	1,022,881	△15,841
				非支配持分	26,405	45,551	19,146
				資本合計	1,065,127	1,068,432	3,305
資産合計	2,286,175	2,395,370	109,195	負債及び資本合計	2,286,175	2,395,370	109,195

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,697,688	100.0	1,835,404	100.0	137,716	8.1
売上原価	1,101,013	64.9	1,194,407	65.1	93,394	8.5
売上総利益	596,675	35.1	640,997	34.9	44,322	7.4
販売費及び一般管理費	567,606	33.4	619,432	33.7	51,826	9.1
その他の収益	8,089	0.5	12,991	0.7	4,902	60.6
営業利益	37,158	2.2	34,556	1.9	△2,602	△7.0
金融収益	6,524	0.4	6,687	0.4	163	2.5
金融費用	6,134	0.4	6,217	0.3	83	1.4
持分法による投資損益	5,136	0.3	5,403	0.3	267	5.2
税引前四半期利益	42,684	2.5	40,429	2.2	△2,255	△5.3
法人所得税費用	12,497	0.7	11,871	0.6	△626	△5.0
四半期利益	30,187	1.8	28,558	1.6	△1,629	△5.4
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	30,277	1.8	27,854	1.5	△2,423	△8.0
非支配持分	△90	△0.0	704	0.0	794	—

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	円	金額	円	金額	円
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：						
基本的	49.71	円	47.17	円	△2.54	円
希薄化後	49.69	円	47.13	円	△2.56	円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	585,098	100.0	632,816	100.0	47,718	8.2
売上原価	374,704	64.0	415,103	65.6	40,399	10.8
売上総利益	210,394	36.0	217,713	34.4	7,319	3.5
販売費及び一般管理費	195,781	33.5	200,475	31.7	4,694	2.4
その他の収益	2,984	0.5	10,509	1.7	7,525	252.2
営業利益	17,597	3.0	27,747	4.4	10,150	57.7
金融収益	592	0.1	462	0.1	△130	△21.9
金融費用	1,865	0.3	2,643	0.4	778	41.7
持分法による投資損益	1,731	0.3	1,696	0.3	△35	△2.0
税引前四半期利益	18,055	3.1	27,262	4.3	9,207	51.0
法人所得税費用	3,193	0.5	8,049	1.3	4,856	152.1
四半期利益	14,862	2.5	19,213	3.0	4,351	29.3
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	14,663	2.5	18,586	2.9	3,923	26.8
非支配持分	199	0.0	627	0.1	428	215.1

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日		増減	
	1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：					
基本的	24.07 円		31.84 円		7.77 円	
希薄化後	24.06 円		31.84 円		7.78 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減
	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	
四半期利益		30,187		28,558	△1,629
その他の包括利益					
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定		—		—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		45		2,321	2,276
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△281		613	894
純損益に振り替えられることのない項目合計		△236		2,934	3,170
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		87		△456	△543
在外営業活動体の換算差額		48,248		21,783	△26,465
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△75		11	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		48,260		21,338	△26,922
その他の包括利益合計		48,024		24,272	△23,752
四半期包括利益		78,211		52,830	△25,381
四半期包括利益の帰属先：					
親会社の所有者		77,754		51,965	△25,789
非支配持分		457		865	408

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減
	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	
四半期利益		14,862		19,213	4,351
その他の包括利益(△損失)					
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定		—		—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		△169		2,180	2,349
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△337		608	945
純損益に振り替えられることのない項目合計		△506		2,788	3,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		87		△500	△587
在外営業活動体の換算差額		△20,025		55,287	75,312
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△59		3	62
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△19,997		54,790	74,787
その他の包括利益(△損失)合計		△20,503		57,578	78,081
四半期包括利益(△損失)		△5,641		76,791	82,432
四半期包括利益(△損失)の帰属先：					
親会社の所有者		△5,447		74,458	79,905
非支配持分		△194		2,333	2,527

■製品別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,341,366	79.0	1,399,350	76.2	57,984	4.3
デジタルプロダクツ	69,221	4.1	109,869	6.0	40,648	58.7
グラフィック コミュニケーションズ	188,478	11.1	215,697	11.8	27,219	14.4
インダストリアル ソリューションズ	79,433	4.7	83,501	4.5	4,068	5.1
その他	19,190	1.1	26,987	1.5	7,797	40.6
合計	1,697,688	100.0	1,835,404	100.0	137,716	8.1

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	457,992	78.3	475,647	75.2	17,655	3.9
デジタルプロダクツ	24,631	4.2	45,490	7.2	20,859	84.7
グラフィック コミュニケーションズ	68,071	11.6	75,459	11.9	7,388	10.9
インダストリアル ソリューションズ	27,567	4.7	26,056	4.1	△1,511	△5.5
その他	6,837	1.2	10,164	1.6	3,327	48.7
合計	585,098	100.0	632,816	100.0	47,718	8.2

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.17「(8)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	607,414	35.8	675,449	36.8	68,035	11.2
米州	488,563	28.8	509,202	27.7	20,639	4.2
欧州・中東・アフリカ	452,798	26.7	478,848	26.1	26,050	5.8
その他	148,913	8.8	171,905	9.4	22,992	15.4
海外	1,090,274	64.2	1,159,955	63.2	69,681	6.4
合計	1,697,688	100.0	1,835,404	100.0	137,716	8.1

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	203,287	34.7	235,519	37.2	32,232	15.9
米州	168,282	28.8	171,852	27.2	3,570	2.1
欧州・中東・アフリカ	160,728	27.5	165,861	26.2	5,133	3.2
その他	52,801	9.0	59,584	9.4	6,783	12.8
海外	381,811	65.3	397,297	62.8	15,486	4.1
合計	585,098	100.0	632,816	100.0	47,718	8.2

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2023年4月1日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240
四半期利益						
その他の包括利益					△251	10
四半期包括利益	—	—	—	—	△251	10
自己株式の取得及び売却			△7			
配当金						
株式報酬取引		△105	34			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,085	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	△105	27	—	1,085	—
2023年12月31日残高	135,364	158,424	△400	—	5,681	250

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
四半期利益			30,277	30,277	△90	30,187
その他の包括利益	47,718	47,477		47,477	547	48,024
四半期包括利益	47,718	47,477	30,277	77,754	457	78,211
自己株式の取得及び売却				△7		△7
配当金			△21,318	△21,318	△1,384	△22,702
株式報酬取引				△71		△71
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,085	△1,085	—		—
非支配株主との資本取引				—	157	157
所有者との取引等合計	—	1,085	△22,403	△21,396	△1,227	△22,623
2023年12月31日残高	209,999	215,930	478,596	987,914	25,756	1,013,670

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2024年4月1日残高	135,364	158,455	△7,926	—	5,512	206
四半期利益						
その他の包括利益					2,933	△443
四半期包括利益	—	—	—	—	2,933	△443
自己株式の取得及び売却		△38	△52,465			
自己株式の消却			29,980			
配当金						
株式報酬取引		80	17			
連結範囲の変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,025	
利益剰余金から資本剰余金への振替		38				
非支配株主との資本取引		6,603				
所有者との取引等合計	—	6,683	△22,468	—	△1,025	—
2024年12月31日残高	135,364	165,138	△30,394	—	7,420	△237

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127
四半期利益			27,854	27,854	704	28,558
その他の包括利益	21,621	24,111		24,111	161	24,272
四半期包括利益	21,621	24,111	27,854	51,965	865	52,830
自己株式の取得及び売却				△52,503		△52,503
自己株式の消却			△29,980	—		—
配当金			△22,003	△22,003	△566	△22,569
株式報酬取引				97		97
連結範囲の変動				—	1,640	1,640
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,025	1,025	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△38	—		—
非支配株主との資本取引				6,603	17,207	23,810
所有者との取引等合計	—	△1,025	△50,996	△67,806	18,281	△49,525
2024年12月31日残高	267,590	274,773	478,000	1,022,881	45,551	1,068,432

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	30,187	28,558
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	80,183	86,115
その他の収益	△338	△366
持分法による投資損益	△5,136	△5,403
金融収益及び金融費用	△390	△470
法人所得税費用	12,497	11,871
営業債権及びその他の債権の減少	25,142	34,856
棚卸資産の増加	△282	△25,646
リース債権の増加	△12,427	△12,500
営業債務及びその他の債務の減少	△48,298	△17,817
退職給付に係る負債の減少	△2,614	△195
その他(純額)	1,622	△8,072
利息及び配当金の受取額	5,767	5,811
利息の支払額	△5,059	△6,571
法人所得税の支払額	△18,619	△18,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,235	71,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	439	213
有形固定資産の取得	△33,637	△33,721
無形資産の取得	△25,405	△23,713
有価証券の取得	△267	△958
有価証券の売却	975	1,452
定期預金の増減(純額)	△24	△1,374
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△14,210	△5,658
事業の売却 (売却時の現金及び現金同等物保有額控除後)	—	7,926
その他	1,239	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,890	△55,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	11,480	55,539
長期借入債務による調達	44,551	107,997
長期借入債務の返済	△39,762	△78,651
社債の償還	△10,000	—
リース負債の返済	△22,942	△25,179
支払配当金	△21,318	△22,003
自己株式の取得	△7	△52,465
その他	△1,227	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,225	△15,318
IV 換算レートの変動に伴う影響額	8,297	5,120
V 現金及び現金同等物の純増減額	△39,583	6,285
VI 現金及び現金同等物の期首残高	210,884	169,639
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	171,301	175,924

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要性がある会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報の改善 負債の流動又は非流動への分類
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の事後測定に係る追加的要求

上記基準書の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,341,366		1,399,350		57,984	4.3
	計	—		—		—	—
	計	1,341,366	100.0	1,399,350	100.0	57,984	4.3
	営業費用	1,312,835	97.9	1,386,469	99.1	73,634	5.6
	営業損益	28,531	2.1	12,881	0.9	△15,650	△54.9
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	69,221		109,869		40,648	58.7
	計	289,257		323,397		34,140	11.8
	計	358,478	100.0	433,266	100.0	74,788	20.9
	営業費用	350,080	97.7	410,636	94.8	60,556	17.3
	営業損益	8,398	2.3	22,630	5.2	14,232	169.5
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	188,478		215,697		27,219	14.4
	計	—		—		—	—
	計	188,478	100.0	215,697	100.0	27,219	14.4
	営業費用	178,163	94.5	197,790	91.7	19,627	11.0
	営業損益	10,315	5.5	17,907	8.3	7,592	73.6
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	79,433		83,501		4,068	5.1
	計	1,122		789		△333	△29.7
	計	80,555	100.0	84,290	100.0	3,735	4.6
	営業費用	81,636	101.3	86,266	102.3	4,630	5.7
	営業損益	△1,081	△1.3	△1,976	△2.3	△895	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	19,190		26,987		7,797	40.6
	計	11,968		12,332		364	3.0
	計	31,158	100.0	39,319	100.0	8,161	26.2
	営業費用	38,923	124.9	42,712	108.6	3,789	9.7
	営業損益	△7,765	△24.9	△3,393	△8.6	4,372	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△302,347		△336,518		△34,171	
	計	—		—		—	
	計	△302,347	—	△336,518	—	△34,171	—
	営業費用						
セグメント間	△302,347		△336,518		△34,171		
配賦不能費用	1,240		13,493		12,253		
計	△301,107	—	△323,025	—	△21,918	—	
計	△301,107	—	△323,025	—	△21,918	—	
	営業損益	△1,240	—	△13,493	—	△12,253	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,697,688		1,835,404		137,716	8.1
	計	—		—		—	—
	計	1,697,688	100.0	1,835,404	100.0	137,716	8.1
	営業費用	1,660,530	97.8	1,800,848	98.1	140,318	8.5
	営業損益	37,158	2.2	34,556	1.9	△2,602	△7.0

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	457,992		475,647		17,655	3.9
	計	457,992	100.0	475,647	100.0	17,655	3.9
	営業費用	448,369	97.9	465,770	97.9	17,401	3.9
	営業損益	9,623	2.1	9,877	2.1	254	2.6
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	24,631		45,490		20,859	84.7
	計	99,384	100.0	112,367	100.0	12,983	13.1
	営業費用	124,015	94.7	149,260	94.6	31,815	27.1
	営業損益	117,445	5.3	149,260	5.4	2,027	30.9
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	68,071		75,459		7,388	10.9
	計	—	100.0	—	100.0	—	—
	営業費用	68,071	93.7	68,399	90.6	4,614	7.2
	営業損益	63,785	6.3	7,060	9.4	2,774	64.7
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,567		26,056		△1,511	△5.5
	計	356	100.0	36	100.0	△320	△89.9
	営業費用	27,923	100.1	26,092	100.3	△1,774	△6.4
	営業損益	27,937	△0.1	26,163	△0.3	△57	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	6,837		10,164		3,327	48.7
	計	4,170	100.0	3,740	100.0	△430	△10.3
	営業費用	11,007	122.6	13,904	103.2	850	6.3
	営業損益	13,495	△22.6	14,345	△3.2	2,047	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△103,910		△116,143		△12,233	
	計	△103,910	—	△116,143	—	△12,233	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△103,910		△116,143		△12,233	
	計	380	—	△2,725	—	△3,105	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	585,098		632,816		47,718	8.2
	計	—	100.0	—	100.0	—	—
	営業費用	585,098	97.0	605,069	95.6	37,568	6.6
	営業損益	567,501	3.0	605,069	4.4	10,150	57.7

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

3. 補足情報

(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,341,366	79.0	1,399,350	76.2	57,984	4.3	7,637	0.6
国内	521,690		557,914		36,224	6.9	36,224	6.9
海外	819,676		841,436		21,760	2.7	△28,587	△3.5
米州	346,015		349,039		3,024	0.9	△18,449	△5.3
欧州・中東・アフリカ	379,742		396,621		16,879	4.4	△6,331	△1.7
その他	93,919		95,776		1,857	2.0	△3,807	△4.1
デジタルプロダクツ	69,221	4.1	109,869	6.0	40,648	58.7	37,531	54.2
国内	31,729		60,484		28,755	90.6	28,755	90.6
海外	37,492		49,385		11,893	31.7	8,776	23.4
米州	22,490		24,782		2,292	10.2	772	3.4
欧州・中東・アフリカ	8,145		8,190		45	0.6	△431	△5.3
その他	6,857		16,413		9,556	139.4	8,435	123.0
グラフィックコミュニケーションズ	188,478	11.1	215,697	11.8	27,219	14.4	16,334	8.7
国内	18,729		18,014		△715	△3.8	△715	△3.8
海外	169,749		197,683		27,934	16.5	17,049	10.0
米州	94,259		106,824		12,565	13.3	5,922	6.3
欧州・中東・アフリカ	48,768		56,409		7,641	15.7	4,410	9.0
その他	26,722		34,450		7,728	28.9	6,717	25.1
インダストリアルソリューションズ	79,433	4.7	83,501	4.5	4,068	5.1	937	1.2
国内	27,977		29,708		1,731	6.2	1,731	6.2
海外	51,456		53,793		2,337	4.5	△794	△1.5
米州	22,112		23,723		1,611	7.3	152	0.7
欧州・中東・アフリカ	13,045		13,240		195	1.5	△578	△4.4
その他	16,299		16,830		531	3.3	△368	△2.3
その他	19,190	1.1	26,987	1.5	7,797	40.6	6,988	36.4
国内	7,289		9,329		2,040	28.0	2,040	28.0
海外	11,901		17,658		5,757	48.4	4,948	41.6
米州	3,687		4,834		1,147	31.1	866	23.5
欧州・中東・アフリカ	3,098		4,388		1,290	41.6	1,034	33.4
その他	5,116		8,436		3,320	64.9	3,048	59.6
合計	1,697,688	100.0	1,835,404	100.0	137,716	8.1	69,427	4.1
国内	607,414	35.8	675,449	36.8	68,035	11.2	68,035	11.2
海外	1,090,274	64.2	1,159,955	63.2	69,681	6.4	1,392	0.1
米州	488,563	28.8	509,202	27.7	20,639	4.2	△10,737	△2.2
欧州・中東・アフリカ	452,798	26.7	478,848	26.1	26,050	5.8	△1,896	△0.4
その他	148,913	8.8	171,905	9.4	22,992	15.4	14,025	9.4

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	457,992	78.3	475,647	75.2	17,655	3.9	9,560	2.1
国内	174,216		190,636		16,420	9.4	16,420	9.4
海外	283,776		285,011		1,235	0.4	△6,860	△2.4
米州	116,917		115,825		△1,092	△0.9	△4,545	△3.9
欧州・中東・アフリカ	133,909		136,372		2,463	1.8	△912	△0.7
その他	32,950		32,814		△136	△0.4	△1,403	△4.3
デジタルプロダクツ	24,631	4.2	45,490	7.2	20,859	84.7	20,142	81.8
国内	10,283		26,883		16,600	161.4	16,600	161.4
海外	14,348		18,607		4,259	29.7	3,542	24.7
米州	8,420		8,732		312	3.7	28	0.3
欧州・中東・アフリカ	3,306		3,667		361	10.9	228	6.9
その他	2,622		6,208		3,586	136.8	3,286	125.3
グラフィックコミュニケーションズ	68,071	11.6	75,459	11.9	7,388	10.9	5,451	8.0
国内	6,398		5,992		△406	△6.3	△406	△6.3
海外	61,673		69,467		7,794	12.6	5,857	9.5
米州	34,089		37,794		3,705	10.9	2,466	7.2
欧州・中東・アフリカ	18,002		19,949		1,947	10.8	1,425	7.9
その他	9,582		11,724		2,142	22.4	1,966	20.5
インダストリアルソリューションズ	27,567	4.7	26,056	4.1	△1,511	△5.5	△2,066	△7.5
国内	9,643		8,588		△1,055	△10.9	△1,055	△10.9
海外	17,924		17,468		△456	△2.5	△1,011	△5.6
米州	7,668		7,689		21	0.3	△200	△2.6
欧州・中東・アフリカ	4,412		4,287		△125	△2.8	△217	△4.9
その他	5,844		5,492		△352	△6.0	△594	△10.2
その他	6,837	1.2	10,164	1.6	3,327	48.7	3,146	46.0
国内	2,747		3,420		673	24.5	673	24.5
海外	4,090		6,744		2,654	64.9	2,473	60.5
米州	1,188		1,812		624	52.5	566	47.6
欧州・中東・アフリカ	1,099		1,586		487	44.3	443	40.3
その他	1,803		3,346		1,543	85.6	1,464	81.2
合計	585,098	100.0	632,816	100.0	47,718	8.2	36,233	6.2
国内	203,287	34.7	235,519	37.2	32,232	15.9	32,232	15.9
海外	381,811	65.3	397,297	62.8	15,486	4.1	4,001	1.0
米州	168,282	28.8	171,852	27.2	3,570	2.1	△1,685	△1.0
欧州・中東・アフリカ	160,728	27.5	165,861	26.2	5,133	3.2	967	0.6
その他	52,801	9.0	59,584	9.4	6,783	12.8	4,719	8.9

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(3) 連結業績見通し

区分	2024年度 第3四半期 連結累計期間		2024年度 第4四半期 連結会計期間		2024年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円 18,354	% 8.1	億円 7,145	% 9.7	億円 25,500	% 8.6
売上総利益	6,409	7.4	2,740	22.6	9,150	11.6
営業利益	345	△7.0	264	6.4	610	△1.6
税引前四半期利益	404	△5.3	265	4.1	670	△1.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	278	△8.0	166	19.8	445	0.7
	円	円	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	47.17	△2.54	28.87	6.00	76.04	3.46
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	47.13	△2.56	28.84	5.98	75.97	3.42
	億円		億円		億円	
設備投資	337		162		500	
減価償却費	344		115		460	
研究開発投資	713		236		950	
	円		円		円	
US\$ (期中平均レート)	152.63		145.00		150.72	
EURO (期中平均レート)	164.90		155.00		162.43	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(4) 連結分野別売上高見通し

(単位：億円)

区分	2023年度 通期	2024年度 第4四半期 連結会計期間		2024年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	18,528	5,406	5,496	19,400	4.7%	18,987	2.5%
国内	7,450	2,234	2,234	7,814	4.9%	7,814	4.9%
海外	11,077	3,171	3,261	11,586	4.6%	11,173	0.9%
米州	4,634	1,407	1,431	4,898	5.7%	4,708	1.6%
欧州・中東・アフリカ	5,213	1,399	1,455	5,366	2.9%	5,190	△0.5%
その他	1,229	364	374	1,322	7.6%	1,275	3.7%
デジタルプロダクツ	959	531	537	1,630	69.9%	1,605	67.3%
国内	425	247	247	852	100.5%	852	100.5%
海外	534	284	290	778	45.6%	753	40.9%
米州	307	158	160	406	31.9%	393	27.6%
欧州・中東・アフリカ	124	32	33	114	△8.1%	111	△10.6%
その他	102	93	96	258	151.8%	249	143.0%
グラフィックコミュニケーションズ	2,621	783	801	2,940	12.2%	2,849	8.7%
国内	254	93	93	274	7.5%	274	7.5%
海外	2,366	689	707	2,666	12.7%	2,575	8.8%
米州	1,309	401	411	1,470	12.2%	1,413	7.9%
欧州・中東・アフリカ	678	155	163	720	6.1%	696	2.5%
その他	377	131	132	476	26.0%	467	23.6%
インダストリアルソリューションズ	1,117	344	350	1,180	5.6%	1,154	3.3%
国内	419	133	133	431	2.8%	431	2.8%
海外	698	211	216	749	7.3%	723	3.6%
米州	296	93	95	331	11.7%	318	7.3%
欧州・中東・アフリカ	180	51	53	184	2.1%	178	△1.2%
その他	221	65	67	234	5.5%	227	2.3%
その他	263	80	81	350	32.9%	344	30.7%
国内	106	35	35	129	21.0%	129	21.0%
海外	156	44	46	221	41.1%	215	37.2%
米州	49	13	14	62	26.5%	60	22.4%
欧州・中東・アフリカ	40	13	13	57	40.9%	55	36.0%
その他	67	17	18	102	51.8%	100	48.8%
合 計	23,489	7,145	7,267	25,500	8.6%	24,939	6.2%
国内	8,656	2,745	2,745	9,500	9.7%	9,500	9.7%
海外	14,833	4,400	4,521	16,000	7.9%	15,439	4.1%
米州	6,597	2,074	2,112	7,167	8.6%	6,891	4.4%
欧州・中東・アフリカ	6,237	1,652	1,720	6,441	3.3%	6,230	△0.1%
その他	1,998	672	688	2,392	19.7%	2,318	16.0%

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。